

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正収容施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	施設課		施設課長 富山 聡		
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国家の基本的機能である治安維持を目的として、刑務所を始めとした矯正収容施設の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	矯正収容施設の庁数は293庁であり、その延べ面積は約335万㎡である(H25.4.1現在)。そのうち建て替えが必要な面積は約84万㎡(工事継続庁24庁、要整備庁61庁)であるが、とりわけ老朽化などが著しく、機能が低下している矯正収容施設について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。(矯正収容施設は一施設当たりの棟数が多いことなどから、庁数ではなく、建物の面積を指標として使用した。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	13,346	15,541	17,788	16,749	28,023	
		繰越し等	2,688	1,680	16,192			
		計	△ 3,274	1,880	△ 10,492	19,793		
	執行額	12,760	19,101	23,488	36,542	28,023		
	執行率 (%)	12,089	15,643	21,449				
	94.7%	81.9%	91.3%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	整備工事の完成(全体完成) (要整備以外の施設面積/収容施設面積)		成果実績	庁 (㎡)	3 (59,391㎡)	14 (283,247㎡)	3 (10,885㎡)	5
			達成度	%	72.8	74.7	74.7	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み)	庁	37 ( 37 )	35 ( 35 )	24 ( 24 )	— ( 27 )
単位当たり コスト	299,114(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	14,336	25,637	事業費の増加				
	施設施工旅費	33	67					
	施設施工庁費	191	128					
	不動産購入費	2,189	2,191					
	計	16,749	28,023	「新しい日本のための優先課題推進枠」16,287				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家の治安を維持するうえで必要な施設である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合っている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、十分に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。				
	施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	平成24年度公開プロセスの結果等を踏まえつつ、建設費用等を削減するための検討、試算をより適切に行い、更なる経費の削減を図られた。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、建設費用等を削減するため、資材単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。(▲15百万円)				
備考					
公開プロセス実施年:平成24年 事業番号:0011 事業名:矯正収容施設の整備充実 評価結果:一部改善(廃止0, 抜本的改善2, 一部改善4, 現状通り0) 取りまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討、試算をより適切に行うべき。 ②①の検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0010	平成23年	0011	平成24年	0011

※平成24年度実績を記入。

法務省  
21,449百万円

施設整備事業に必要な本省契約及び  
地方配分

【一般競争契約・随意契約】

A. ㈱竹中工務店北海道支店ほか  
15,033百万円

施設の新営・改修等の整備及  
び施設整備に必要な物品購  
入等

【旅費の支給】

B. 名鉄観光サービス(株)ほか  
28百万円

施設整備のための旅費

【不動産の購入】

C. 島根あさひソーシャルサポート(株)ほか  
2,189百万円

PFI事業

【一般競争契約・随意契約】

E. 斎藤工業(株)ほか  
3,663百万円

施設の新営・改修等の整備及  
び施設整備に必要な物品購  
入等

【旅費の支給】

F. 職員  
14百万円

施設整備のための旅費

【不動産の購入】

G. おきぎん総合管理(株)  
522百万円

施設整備に係る土地の購入

【本省から予算配分】

D. 地方支分部局(135機関)  
4,199百万円

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)竹中工務店北海道支店			E.斎藤工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	2,238	施設整備費	施設の建替え(建築)	462
計		2,238	計		462
B.名鉄観光サービス(株)			F.職員		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	施設整備のための旅費	8	旅費	施設整備のための旅費	14
計		8	計		14
C.島根あさひソーシャルサポート(株)			G.おきぎん総合管理(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324	不動産購入費	土地の購入	522
計		1,324	計		522
D.					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会計機関への予算配分	4,199			
計		4,199	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹中工務店 北海道支店 (一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(建築)第1期工事	2,238	10	91.3%
2	(株)奥村組 (一般競争入札・随意契約)	大阪拘置所新営(建築)第1期工事	1,863	10	78.0%
3	大成建設(株) 札幌支店 (一般競争入札・随意契約)	札幌刑務所庁舎等新営(建築)工事	1,058	15	75.9%
		札幌刑務所東処遇管理棟等新営(建築)工事	512	13	73.8%
4	日本ファンリオ(株) (一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(機械設備)第1期工事	855	14	88.3%
5	浅海電気(株) 札幌支店 (一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(電気設備)第1期工事	843	12	88.7%
6	戸田建設(株) 関東支店 (一般競争入札・随意契約)	黒羽刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	810	15	94.9%
7	(株)鴻池組 九州支店 (一般競争入札・随意契約)	福岡刑務所総合管理棟等新営(建築)工事	709	14	75.0%
8	(株)竹中工務店 名古屋支店 (一般競争入札・随意契約)	静岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	642	17	93.8%
9	(株)坡平産業 (一般競争入札・随意契約)	福岡刑務所調整池等新営工事	540	4	91.1%
10	三建設備工業(株) (一般競争入札・随意契約)	札幌刑務所庁舎等新営(機械設備)工事	326	11	73.7%
		札幌刑務所東処遇管理棟等新営(機械設備)工事	203	8	74.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス(株)	施設整備のための旅費	8		
2	(株)アイエシイ・トラベル	施設整備のための旅費	1		
3	職員A	施設整備のための旅費	0		
4	職員B	施設整備のための旅費	0		
5	職員C	施設整備のための旅費	0		
6	職員D	施設整備のための旅費	0		
7	職員E	施設整備のための旅費	0		
8	職員F	施設整備のための旅費	0		
9	職員G	施設整備のための旅費	0		
10	職員H	施設整備のための旅費	0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート (株) (国庫債務負担行為)	不動産の購入(PFI)	1,324		
2	社会復帰サポート美祢(株) (国庫債務負担行為)	不動産の購入(PFI)	865		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	斎藤工業(株) (一般競争入札・随意契約)	熊谷拘置支所新営(建築)工事	461	10	64.6%
		熊谷拘置支所新営工事に係る東側道路補修工事	1	随意契約	-
2	(株)秋山工務店 (一般競争入札)	水戸刑務所浴場棟等新営(建築)工事	199	3	99.5%
3	トヨタホーム岡山(株) (一般競争入札)	岡山刑務所職員宿舍新営(建築)工事	185	9	92.8%
4	川田工業(株) (一般競争入札)	旭川刑務所職員宿舍新営(建築)工事	150	5	95.2%
5	立花建設(株) (一般競争入札)	川越少年刑務所職員宿舍新営(建築)工事	135	14	93.0%
6	(株)北斗建設 (一般競争入札)	平成24年度網走刑務所静穏室棟等新営工事	134	3	99.6%
7	(株)テクノ菱和 (一般競争入札)	熊谷拘置支所新営(機械設備)工事	119	6	56.0%
8	太平電気(株)東京支社 (一般競争入札)	熊谷拘置支所新営(電気設備)工事	116	6	52.0%
9	(株)三共後藤建設 (一般競争入札)	網走刑務所職員宿舍新営(建築)工事	104	5	92.0%
10	ストウ工業(株) (一般競争入札)	水戸刑務所浴場棟等新営(機械設備)工事	103	2	98.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	おきぎん総合管理(株)	土地の購入	522	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	官署施設の整備充実		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：－ 終了年度：未定		<b>担当課室</b>	施設課		施設課長 富山 聡		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	法務省設置法		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、官署施設の整備を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	経年などにより整備を図る必要がある官署施設のうち、特に老朽化が著しい上、適正・迅速な捜査活動・事件処理の確保や、取調べの可視化等の新たな施策に対応する必要がある検察庁施設、国民の財産や身分関係等を保護し、登記行政の各種施策に対応する必要がある法務局施設及び入管法違反者の摘発を強化する必要がある入国管理施設等について、建替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位：百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,417	9,260	4,776	5,777	12,022	
		補正予算	0	170	1,953			
		繰越し等	1,388	1,050	△ 1,192	3,365		
		計	10,805	10,480	5,537	9,142	12,022	
	執行額		10,467	10,260	5,454			
執行率 (%)		96.9%	97.9%	98.5%				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	整備工事の完成(全体完成) (整備済庁数/官署施設庁数)		成果実績	庁	14	4	0	2
			達成度	%	88.3	90.4	76.1	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	未整備施設の整備工事実施		活動実績	庁	30	12	12	—
			(当初見 込み)		( 12 )	( 27 )	( 16 )	
<b>単位当たり コスト</b>	339,698(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	5,692	8,186	事業費の増加				
	施設施工旅費	13	21					
	施設施工庁費	11	24					
	不動産購入費	61	3,791					
	計	5,777	12,022	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,232				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持及び国民の権利保護を目的としているので、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札などにより適切に処理されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合っている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、十分に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	471 官庁営繕費		国土交通省, 官庁営繕部, 計画課		
点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。				
	施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	今後も引き続き、建設費用等を削減するための検討、試算を行い、経費の削減を図りたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	計画手法、設計手法及び調達方法の見直し等によりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能となるよう検討していくこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0011	平成23年	0012	平成24年	0012



※平成24年度実績を記入。

法務省  
5,454百万円

施設整備事業に必要な本省契約, 地方整備局等支出委任及び地方配分

【一般競争契約・随意契約】

A.大成建設(株)ほか  
1,968百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【一般競争契約・随意契約】

C.清水建設(株)ほか  
3,210百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【旅費の支給】

D.職員  
2百万円

施設整備のための旅費

【不動産の購入】

E.(株)苫小牧法務総合庁舎PFI  
61百万円

PFI事業

【一般競争契約・随意契約】

G.サンエス工業(株)ほか  
203百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【旅費の支給】

H.職員  
2百万円

施設整備のための旅費

【不動産の購入】

I.那須塩原市  
8百万円

施設整備に係る土地の購入

【本省から支出委任】  
B.地方整備局等(11機関)  
3,273百万円

【本省から予算配分】  
F.地方支分部局(97機関)  
213百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大成建設(株)			E.(株)苦小牧法務総合庁舎PFI		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,275	不動産購入費	PFI事業	61
計		1,275	計		61
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会計機関への予算配布	3,273		会計機関への予算配布	213
計		3,273	計		213
C.清水建設(株)			G.サンエス工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	375	施設整備費	施設の増築工事	52
計		375	計		52
D.職員			H.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	施設整備のための旅費	2	旅費	施設整備のための旅費	2
計		2	計		2

I.那須塩原市

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	土地の購入	8			
計		8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株) (一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(建築)工事	1,275	17	77.5%
2	大成設備(株) (一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(機械設備)工事	342	10	73.3%
3	(株)雄電社 (一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(電気設備)工事	321	12	72.8%
4	(株)ニュージェック (指名競争入札)	甲府法務総合庁舎新営工事監理業務	15	10	66.9%
5	(株)類設計室 (プロポーザル方式)	甲府法務総合庁舎実施設計業務	9	随意契約	-
6	上松工業(株) (一般競争入札)	船橋職員宿舎屋上防水改修工事	5	2	64.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	清水建設(株) (一般競争入札)	広島法務総合建築工事	370	13	89.2%
		横須賀地方合同庁舎(仮称)建築工事	5	25	86.8%
2	(株)大林組 (一般競争入札)	岡山法務総合建築工事	293	18	93.3%
3	(株)三晃空調神戸支店 (一般競争入札)	姫路法務総合庁舎空調設備改修工事	159	3	93.9%
4	日本土建(株) (一般競争入札)	H23四日市法務総合庁舎増築等建築工事	120	2	90.1%
5	淡路土建(株) 神戸支店 (一般競争入札)	姫路法務総合庁舎改修工事	108	8	92.7%
6	西武建設(株) 関東支店 (一般競争入札)	さいたま法務総合庁舎(11)建築改修その他工事	99	15	88.2%
7	(株)きんでん (一般競争入札)	広島法務総合電気設備(電力)工事	92	3	95.0%
8	津曲工業(株) (一般競争入札)	加治木法務総合庁舎(24)建築改修その他工事	86	4	92.9%
9	三機工業(株) (一般競争入札)	九段合同庁舎平成23年度機械設備改修その他工事	83	3	88.6%
10	(株)興建社 (一般競争入札)	練馬法務出張所増築棟(11)新営その他工事	83	4	99.0%

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)苫小牧法務総合庁舎PFI (国庫債務負担行為)	不動産の購入(PFI)	61		

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	サンエス工業(株) (一般競争入札)	大阪入国管理局茨木分室庁舎(第3期)模様替(機械)工事	52	2	71.5%
2	マルヤ電気(株) (一般競争入札)	大阪入国管理局茨木分室庁舎(第3期)模様替(電気)工事	43	3	83.8%
3	(株)愛光建設 (一般競争入札)	大阪入国管理局茨木分室庁舎(第3期)模様替(建築)工事	19	3	72.6%
4	オリエンタル工業(株) (一般競争入札)	仙台矯正管区庁舎トイレ模様替等工事	18	3	89.5%
5	(株)砂盛工業 (一般競争入札・随意契約)	那覇地方検察庁石垣支部外壁改修工事	7	5	97.1%
6	松栄リフォーム(株) (一般競争入札)	さいたま地方検察庁川越支部接見室等新設工事	6	3	100.0%
7	(株)昭栄工業 (一般競争入札)	青森地方検察庁弘前支部機械室壁及び階段室天井改修工事	6	3	97.9%
8	高崎市	高崎法務総合庁舎新営に伴う高崎城跡埋蔵文化財発掘調査工事(平成24年度)	5	随意契約	-
9	布施建設(株) (一般競争入札)	山形地方法務局寒河江支局事務室模様替工事	5	4	96.3%
10	(有)近藤金庫店 (一般競争入札)	前橋地方法務局桐生支局模様替工事	3	6	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	那須塩原市	土地の購入	8	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	東日本大震災に係る法務省施設の耐震対策等		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成25年度		担当課室	施設課		施設課長 富山 聡		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、東日本大震災において被災した法務省施設の耐震対策等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災において被災した法務省施設の補修や改築を行い、防災機能に著しく問題のある施設の耐震対策等を実施する。予算計上所管の変更により法務省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(平成25年度復興庁計上事業名：被災した法務省施設の復旧、事業番号：25新-018)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	1,558	-	-	
		繰越し等	-	1,292	△ 116	-	-	
		計	-	△ 895	478	417	-	
	執行額	-	124	1,638	-	-		
	執行率 (%)	-	31.2%	85.3%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	被災施設等の補修、改築(完了又は全体完成) 執行額累計/総事業費		成果実績	庁		14	49	7
			達成度	%		0.3	19	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補修、改築工事の実施		活動実績 (当初見込み)	庁		21	56	—
単位当たり コスト	59,916(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

**事業所管部局による点検**

	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設である。国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。  コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。  契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	活動実績は、達成度が上がっていないため、今後、事業促進を図り、検証していく。 整備された施設は、十分に活用されている。(主に改修実施施設)									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">事業番号</th> <th style="width:40%;">類似事業名</th> <th style="width:50%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。											

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

-

-

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-

-

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年	-	平成23年	復興-0002	平成24年	0014
-------	---	-------	---------	-------	------

※平成24年度実績を記入。

法務省  
1,638百万円

施設整備事業に必要な本省契約, 地方整備局等支出委任及び地方配分

【一般競争契約・随意契約】

A. 清水建設(株)ほか  
650百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【一般競争契約・随意契約】

C. 村上工業(株)ほか  
297百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【本省から支出委任】

B. 地方整備局等(5機関)  
297百万円

【一般競争契約・随意契約】

E. (株)曲小倉工務店ほか  
691百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【本省から予算配分】

D. 地方支分部局(11機関)  
691百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.清水建設(株)			E.(株)曲小小倉工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	277	施設整備費	施設の補修・修繕	133
計		277	計		133
B.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会計機関への予算配分	297			
計		297	計		0
C.村上工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	71			
計		71	計		0
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会計機関への予算配分	691			
計		691	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株) (一般競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等新営(建築)工事	277	9	99.0%
2	富士古河E&C(株) (一般競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等新営(電気設備)工事	124	7	88.6%
3	皆成建設(株) (一般競争入札・総合評価)	宮城刑務所作業倉庫棟等新営工事	88	2	97.0%
4	大橋総設工業(株) (一般競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等新営(機械設備)工事	43	2	93.7%
5	社会復帰サポート喜連川(株)	喜連川社会復帰促進センター等運営事業における補修作業に伴う契約変更	39	随意契約	-
6	柴田建設(株) (一般競争入札)	平成23年度黒羽刑務所職業訓練棟等解体工事	37	11	88.2%
7	(株)プラス設計 (一般競争入札)	小倉拘置支所耐震改修調査業務	14	3	58.4%
8	(株)豊建築事務所 (指名競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等実施設計業務	11	7	36.2%
9	明治コンサルタント(株) (一般競争入札)	秋田少年鑑別所敷地調査	4	14	76.3%
		盛岡少年鑑別所地盤調査	1	14	58.6%
		平成23年度小倉拘置支所地盤調査	1	17	26.2%
10	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング (一般競争入札)	名寄法務総合庁舎敷地調査	3	12	59.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	村上工業(株) (一般競争入札)	水戸地方法務局鹿嶋支局建築工事	71	2	99.5%
2	(株)柳沼建設 (一般競争入札)	横浜地方法務局大和出張所建築改修工事	46	1	99.7%
3	(株)あい設計九州支社 (簡易公募型プロポーザル・随意契約)	佐賀地方検察庁武雄支部設計業務	34	1	99.8%
4	(株)安井建築設計事務所 (公募型プロポーザル・随意契約)	水戸法務総合庁舎設計業務	33	1	99.8%
5	入江建設(株) (一般競争入札)	名古屋法務局西尾支局耐震改修工事	31	3	88.0%
6	(株)北海道建築総合研究所 (簡易公募型プロポーザル)	網走法務総合庁舎新営設計業務	29	1	100.0%
7	日立電設工事(株) (一般競争入札)	水戸地方法務局鹿嶋支局電気設備工事	28	2	91.6%
8	(株)大貫工務店 (一般競争入札)	水戸法務総合庁舎建築改修工事	9	4	94.2%
9	応用地質(株)直轄事業部運営本部 (公募型指名競争入札)	水戸法務総合庁舎敷地調査	4	11	76.1%
10	(株)地研コンサルタンツ (公募型指名競争入札)	八丈島区検察庁敷地調査	4	3	99.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)曲小倉工務店 (一般競争入札)	宮城刑務所職員宿舍屋根防水外壁等補修工事	133	4	82.1%
2	(株)ビルド (一般競争契約・随意契約)	東北少年院寮舎等屋上防水等修繕及び宿舍外壁補修工事	118	3	76.4%
3	日本ファミリオ(株) (一般競争入札)	黒羽刑務所機械設備改修工事	106	3	92.2%
4	(株)加地和組 (一般競争入札)	福島刑務所いわき拘置支所庁舎外壁補修及び屋上防水補修工事	38	2	94.7%
5	興和建设(株) (一般競争入札)	水戸刑務所水戸拘置支所拘置区棟屋根改修工事	33	3	90.2%
6	(株)佐藤工務店 (一般競争入札)	喜連川少年院給水設備及び地下タンク改修工事	29	6	62.5%
7	(株)マスタ塗装店 (一般競争入札)	水戸刑務所外塀等改修工事	27	4	64.0%
8	(株)大成設備工業 (一般競争入札)	水戸刑務所宿舍換気設備改修工事	21	2	96.2%
9	(株)新菱電機 (一般競争入札)	東北少年院自家発電機設置工事	20	5	51.6%
10	(株)細田電機管理事務所 (一般競争入札)	平成23年度盛岡少年院自家発電設備新設工事	20	3	82.4%